

料金後納
郵便

株主通信 2019年3月期 第1四半期決算ご報告
(2018年4月1日～2018年6月30日)

株式会社プロネクス 証券コード：7893
(東証一部)

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

(連絡先) 東京都府中市日鋼町1-1
電話 0120-232-711 (通話料無料)
(返選先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

●本報告書は2018年3月末時点での株主の皆様にお送りしています。

まずこちらを

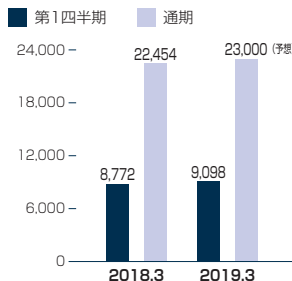
開く

濡れている場合は乾かしてから
はがしてください。

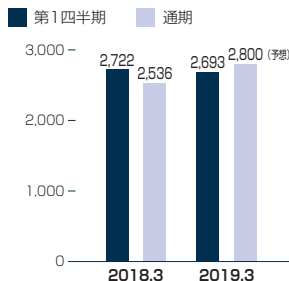
当第1四半期の連結業績

	(第1四半期実績)	(前年同期比)
売上高	9,098百万円	3.7%増
営業利益	2,693百万円	1.1%減
営業利益率	29.6%	1.4pt減
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,789百万円	0.6%減
1株当たり四半期純利益	64円55銭	1円11銭増

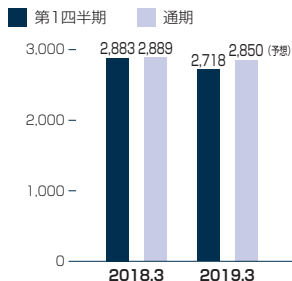
売上高 (百万円)



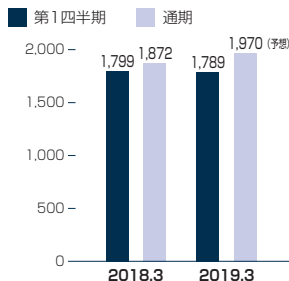
営業利益 (百万円)



経常利益 (百万円)



親会社株主に帰属する
四半期(当期)純利益 (百万円)

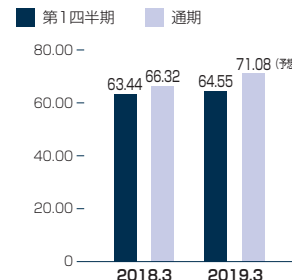


製品別売上高 (百万円)	(第1四半期実績)	(構成比)	(前年同期比)
上場会社 ディスクロージャー関連	5,025	55.2%	5.2%増
上場会社IR関連等	2,225	24.5%	2.2%増
金融商品 ディスクロージャー関連	1,729	19.0%	2.0%増
データベース関連	118	1.3%	5.7%減

資産・負債の状況 (百万円)

流動資産	20,024	流動負債	6,201
固定資産	11,863	固定負債	2,842
		負債合計	9,043
		純資産合計	22,844
資産合計	31,887	負債純資産合計	31,887

1株当たり四半期(当期)純利益 (円)



第1四半期の季節性について

当社グループの売上の約3分の2を占める事業会社向け製品・サービスは、顧客の約65%が3月決算会社であるため、決算および株主総会関連製品の受注が集中する第1四半期の売上が最も多くなっています。

会社概要 (2018年6月30日現在)

商号	株式会社プロネクサス
創業	1930年12月15日
設立	1947年5月1日
資本金	30億5,865万円
本社	〒105-0022 東京都港区海岸一丁目2番20号 汐留ビルディング
主な事業内容	ディスクロージャー・IR実務に係る総合的支援サービス
従業員数	1,074名(連結) 724名(単体)

主な事業所および工場

大阪支店	札幌営業所	名古屋営業所
広島営業所	福岡営業所	戸田工場

グループ会社 (連結子会社)

株式会社アスコミュニケーションズ 日本財務翻訳株式会社
台湾普羅納克廈斯股份有限公司(プロネクサス台湾)(他、持分法適用関連会社2社)

株式インフォメーション

■株式に関する手続きについて

1. 証券会社等の口座に記録された株式

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	
連絡先	郵送先
東京都府中市日鋼町1-1 0120-232-711 (通話料無料)	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号

2. 特別口座に記録された株主様の株式に関する各種お手続きに関しましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記へお問い合わせください。 なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。

■株主優待・IR/財務情報に関するお問い合わせはこちらへ

株式会社プロネクサス 社長室 03-5777-3145
メールアドレス asp@pronexus.co.jp

注記事項 ※本報告書は、2018年7月31日発表の2019年3月期第1四半期決算短信の数値、文章を基に作成しています。その後に公表される可能性のある訂正情報、業績予想の修正情報や決算の詳細につきましては、当社ホームページにてご確認ください。

株主の皆様へ



「新中期経営計画2018」 最終年度目標に向けて 決算開示・IR周辺の 実務支援領域の 拡大を図ります。

郵便はがき

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当第1四半期(4-6月)は、コーポレートガバナンス・コードを背景とした投資家への情報提供強化の動きがより幅広い企業に浸透し、関連製品の売上が増加いたしました。また、大型のIPO受注も寄与しました。これらの増収が前期のスポット受注の反動減等マイナス要因を補った結果、当第1四半期の連結売上高は、9,098百万円(前年同期比3.7%増)となりました。

利益面では、外注費の増加および体制強化に伴う労務費・人件費の増加を主因として、売上原価・販管費の増加が増収を上回りました。この結果、営業利益は2,693百万円(同1.1%減)となりました。経常利益は前期の投資事業組合運用益の反動減により2,718百万円(同5.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,789百万円(同0.6%減)となりました。

当社は、2016年4月から「新中期経営計画2018」(以下、中計)を全社的に推進しており、当期は最終年度となります。引き続きコア事業であるディスクロージャー支援サービスの基盤を固めつつ、システムサービスの強化やBPO^(※)・コンサルティングサービスの拡充を通して開示・IR実務の周辺領域を拡張してまいります。これに加えて一層のコスト削減の取組みを進め、中計の目標達成を目指します。

株主の皆様には引き続き、ご支援、ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

※ビジネスプロセス・アウトソーシング

2018年8月 代表取締役社長 上野 剛史

製品別の概況

＜上場会社ディスクロージャー関連＞

株主総会招集通知のカラー化と受注社数増による増収に加えて、開示書類作成を支援するシステムサービス・アウトソーシングサービスや大型のIPO受注も寄与しました。

＜上場会社IR関連等＞

コーポレートガバナンス・コードの制定を背景として、株主総会ビジュアル化サービス、IRサイト構築等のWebサービス等の受注が増加しました。これらの増収が株主通信の減収や、前期の大型翻訳業務のスポット受注の反動減を上回りました。

＜金融商品ディスクロージャー関連＞

国内投資信託市場は、純資産総額・ファンド本数ともに堅調に推移しました。目論見書や運用報告書は受注案件の小型化に伴い減収となりましたが、各種販促ツールの増収がこれを補いました。またJ-REIT関連や外国債券関連の増収も寄与しました。

＜データベース関連＞

既存顧客の契約更新が好調に推移するとともに新規開拓も進展いたしました。一部サービスの終了による減収もあり売上微減となりました。

配当方針・株主優待

1. 配当方針

連結配当性向「30%以上」を基準として、安定配当をベースに業績、経営環境等を総合的に加味した配当を継続してまいります。

実績・予想	年間配当金(円 銭)			配当性向 (%)	総還元性向 (%)
	第2四半期末	期末	合計		
2018年3月期	13.00	15.00	28.00	42.2	110.4
2019年3月期(予想)	15.00	15.00	30.00	42.2	42.2

2. 自己株式について

当社は株主還元を重要な経営方針と位置づけ、自己株式の取得に力を入れています。

■2018年5月に自己株式2,727千株を消却しました。

■2018年6月末時点の発行済株式総数は30,716千株、うち3,000千株(9.8%)が自己株式となっております。

3. 株主優待

毎年3月末日現在の株主様を対象に、保有年数と所有株式数に応じてQUOカードを贈呈しております。

所有株式数	保有年数				
	1年未満	1年以上	3年以上	5年以上	
100株以上	500円分	1,000円分	1,500円分	2,000円分	
1,000株以上	1,000円分	3,000円分	5,000円分	7,000円分	